



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 北越紀州製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3865 URL <http://www.hokuetsu-kishu.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岸本 哲夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部長 (氏名) 真島 馨 (TEL) 03-3245-4500  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	246,849	8.1	9,236	50.4	10,587	△7.6	7,476	△10.6
27年3月期	228,400	2.0	6,139	85.6	11,462	35.2	8,359	36.9
(注) 包括利益	28年3月期		3,245百万円(△75.7%)		27年3月期		13,364百万円(34.0%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	39.69	38.57	4.5	3.0	3.7
27年3月期	44.39	44.31	5.2	3.3	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 3,960百万円 27年3月期 4,316百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	363,658	169,529	46.4	894.74
27年3月期	351,032	168,573	47.7	888.16

(参考) 自己資本 28年3月期 168,577百万円 27年3月期 167,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	20,943	△3,628	△12,301	18,890
27年3月期	27,858	△16,261	△16,771	15,298

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,271	27.0	1.4
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,272	30.2	1.3
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		22.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	133,000	13.3	7,500	114.5	7,500	98.5	5,000	121.0	26.54
通期	270,000	9.4	13,000	40.7	14,000	32.2	10,000	33.8	53.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）Alpac Forest Products Inc.、除外 1社（社名）

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご参照ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	209,263,814株	27年3月期	209,263,814株
28年3月期	20,854,478株	27年3月期	20,928,819株
28年3月期	188,364,465株	27年3月期	188,308,313株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	189,428	△0.2	7,445	140.5	7,304	13.1	4,848	26.1
27年3月期	189,866	2.7	3,096	—	6,457	50.8	3,846	44.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	25.61		25.56					
27年3月期	20.32		20.28					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	297,578	133,884	133,884	132,915	44.9	706.25	701.43	
27年3月期	285,077	132,915	132,915	132,792	46.6	701.43	701.43	

(参考) 自己資本 28年3月期 133,756百万円 27年3月期 132,792百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善及び設備投資の増加等により、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の海外経済の不確実性が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループにおきましては、国内における販売数量は、洋紙・白板紙共に減少したものの、中国での白板紙事業の営業運転を開始したことや、当期より株式取得によるAlpac Forest Products Inc.及びAlpac Pulp Sales Inc.の連結子会社化等により増収となりました。また、洋紙の価格修正効果や原燃料価格の下落によるコスト負担の減少等により、当社グループの当期における業績は以下のとおりです。

売上高	246,849 百万円	(前期比	8.1%増)
営業利益	9,236 百万円	(前期比	50.4%増)
経常利益	10,587 百万円	(前期比	7.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,476 百万円	(前期比	10.6%減)

主なセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ①紙パルプ事業

	前 期	当 期	差 異
売上高	200,647 百万円	218,276 百万円	17,629 百万円
営業利益	4,443 百万円	7,319 百万円	2,875 百万円

紙パルプ事業につきましては、国内においては、販売数量が減少したものの、洋紙の価格修正、中国での白板紙事業の営業運転を開始したことや、当期より株式取得によるAlpac Forest Products Inc.及びAlpac Pulp Sales Inc.の連結子会社化等により増収となりました。

損益面においては、洋紙の価格修正効果や原燃料価格の下落によるコスト負担の減少、さらには当期より株式取得によるAlpac Forest Products Inc.及びAlpac Pulp Sales Inc.の連結子会社化等により、増益となりました。

品種別には、洋紙につきましては、価格修正を実施した一方で、企業における広告宣伝費削減によるチラシ等の部数減少や電子媒体へのシフトによる紙の使用減少により販売数量は減少しました。

白板紙につきましては、コート白ボールは食品向けに定期品が堅調に推移し、高級白板紙もインバウンド効果による化粧品、医薬品関連商品が堅調でしたが、特殊白板紙にて洋菓子向けパッケージや、ギフト関連が振るわず販売数量は減少しました。

特殊紙につきましては、車載用バッテリーセパレータ、空気清浄用フィルター及びキャリアテープ等の機能紙分野は堅調に推移しました。一方で、カタログ・パンフレット・カレンダー用途等の高級印刷用紙やファンシーペーパーは厳しい受注状況となりました。

## ②パッケージング・紙加工事業

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	19,819 百万円	20,129 百万円	309 百万円
営 業 利 益	442 百万円	696 百万円	253 百万円

パッケージング・紙加工事業につきましては、液体容器において価格修正及び受注が増加し、加工紙においてもインバウンド効果による化粧品分野で受注が増加したことにより増収となりました。損益面においては、各種コストダウン等の効果により増益となりました。

## ③その他

	前 期	当 期	差 異
売 上 高	7,933 百万円	8,443 百万円	509 百万円
営 業 利 益	462 百万円	551 百万円	88 百万円

木材事業、建設業、運送・倉庫業をはじめとするその他事業につきましては、建設業において、受注が増加し増収となりました。損益面においては、各種コストダウン等の効果により増益となりました。

## (次期の見通し)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円/株
<b>平成29年3月期(予想)</b>	<b>270,000</b>	<b>13,000</b>	<b>14,000</b>	<b>10,000</b>	<b>53.08</b>
平成28年3月期(実績)	246,849	9,236	10,587	7,476	39.69
増 減 率	9.4%	40.7%	32.2%	33.8%	33.7%

## (次期の業績全般の見通し)

我が国経済は緩やかな回復基調が続いており、次年度におきましても各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。しかしながら、アジア新興国や資源国等の海外経済の不確実性が高まるなど、景気の下振れも懸念されます。

このような状況下、紙パルプ産業を取り巻く環境は、長期的な印刷・情報用紙の国内需要の減少、為替・原油価格の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループといたしましては、Alpac Forest Products Inc. 及びAlpac Pulp Sales Inc. の連結子会社化の影響が期を通じて寄与することが見込まれ、さらに収益体質の強化を図るべく、引続き徹底したコストダウンに取り組んでまいります。

これらの状況を総合的に勘案して、上記の業績予想を作成しております。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総資産	351,032	363,658	12,625
純資産	168,573	169,529	955
自己資本比率	47.7%	46.4%	△1.3%
1株当たり純資産	888.16円	894.74円	6.58円
有利子負債の期末残高	123,724	129,585	5,861

## (資 産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて12,625百万円増加し、363,658百万円となりました。これは主として、株式取得によるAlpac Forest Products Inc. 及びAlpac Pulp Sales Inc. の連結子会社化により増加したものです。

## (負 債)

負債は、前連結会計年度末に比べて11,669百万円増加し、194,129百万円となりました。これは主として、有利子負債が5,861百万円増加したことによるものです。

## (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて955百万円増加し、169,529百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が5,215百万円増加したこと、一方で、その他有価証券評価差額金が2,504百万円減少したことによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,858	20,943	△6,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,261	△3,628	12,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,771	△12,301	4,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	△1,421	△1,943
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,652	3,592	8,245
現金及び現金同等物の期首残高	19,900	15,298	△4,602
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	—	△50
現金及び現金同等物の期末残高	15,298	18,890	3,592

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて3,592百万円増加し、18,890百万円となりました。

**(営業活動によるキャッシュ・フロー)**

営業活動の結果得られた資金は20,943百万円（前連結会計年度比24.8%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益9,821百万円、減価償却費19,552百万円、仕入債務の増加額2,534百万円、支出の主な内訳は、持分法による投資利益3,960百万円、たな卸資産の増加額4,113百万円、法人税等の支払額2,352百万円であります。

**(投資活動によるキャッシュ・フロー)**

投資活動の結果使用した資金は3,628百万円（前連結会計年度比77.7%減）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出8,379百万円、収入の主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5,380百万円であります。

**(財務活動によるキャッシュ・フロー)**

財務活動の結果使用した資金は12,301百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出31,918百万円、社債の償還による支出10,000百万円、短期借入金の減少額7,095百万円、配当金の支払額2,271百万円、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入28,791百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額11,000百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	44.7	45.6	44.8	47.7	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	26.6	27.8	28.9	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	6.1	7.3	4.4	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	25.1	22.1	18.4	31.1	24.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な企業価値向上に向けた成長投資を継続するために、財務健全性、資本効率性、株主還元のパランスを鑑みた資本政策を実施し安定かつ継続的な配当を行うことを「資本政策に関する基本的な方針」としております。なお、配当は中間配当及び期末配当の年2回、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の基本的な方針に基づき、平成28年3月期の期末配当は、1株当たり6円を予定しており、すでに実施いたしました中間配当6円とあわせて年間1株当たり12円となる予定です。

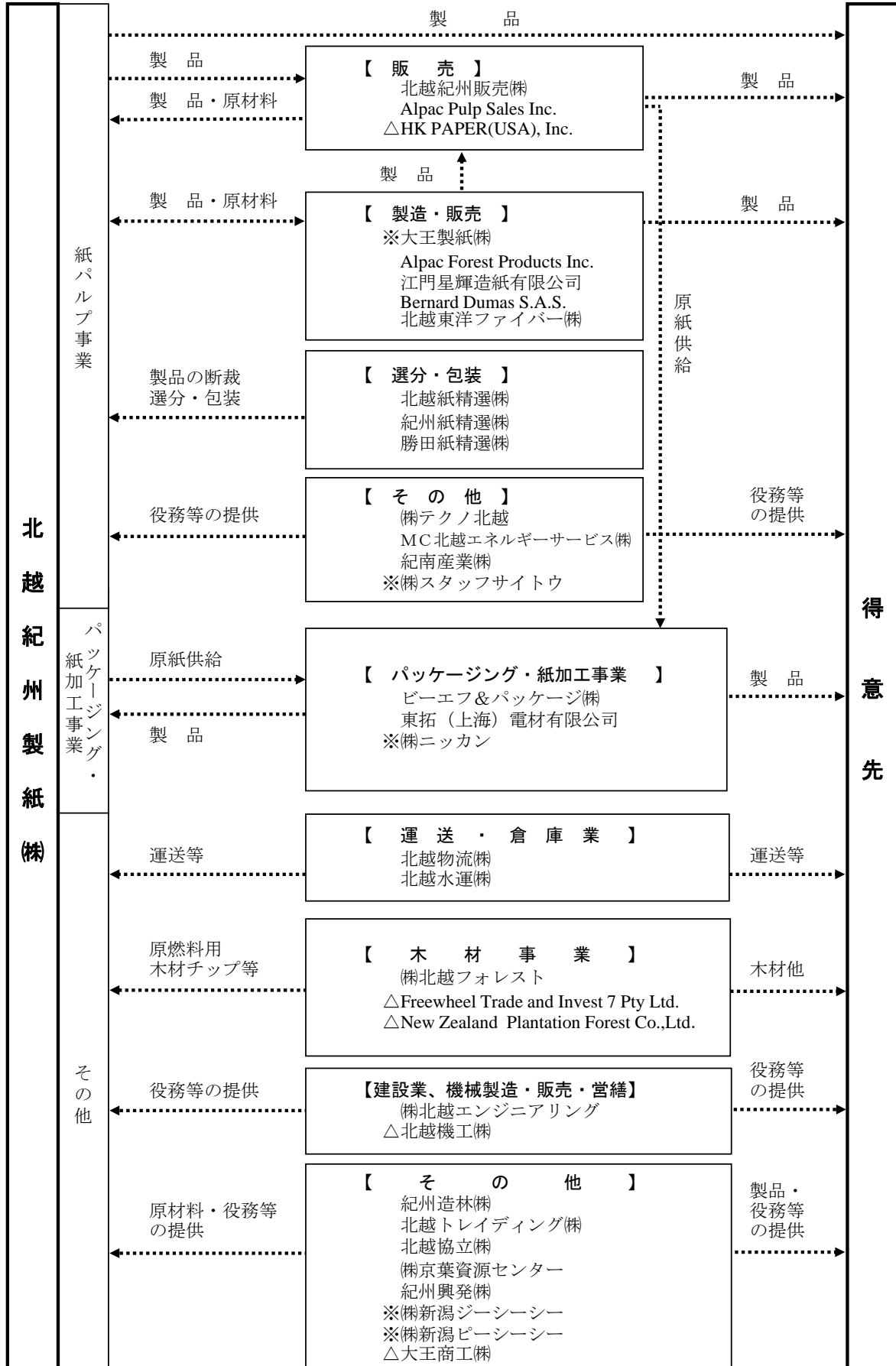
平成29年3月期の配当に関しましては、中間配当は1株当たり6円、期末配当6円、年間の配当は1株当たり12円を予定しております。



2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社の企業集団は、当社、子会社33社、関連会社9社で構成されております。企業集団が営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連を系統図で示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社  
 ※ 持分法適用会社  
 △ 持分法非適用会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「北越紀州製紙企業理念」のもと、洋紙、白板紙、特殊紙及び紙加工の主要4事業を核として、魅力ある商品とサービスを広く社会に提供し、顧客、株主、取引先、地域社会をはじめとする総てのステークホルダーの支持と信頼に基づいた企業グループの安定的かつ持続的な成長と企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

特に環境については、当社グループの環境への取り組みの基本方針である「ミニマム・インパクト」をより深化させ、これからもCO<sub>2</sub>排出量の削減、海外植林事業及びエコロジー技術などの積極的な取り組みを進め、地球環境の保全に向けた環境重視経営をさらに強化してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業としての本来の事業活動の成果を示す売上高及び営業利益を重要な経営指標と位置付け、この向上を通じて、企業価値の拡大を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定し、真のグローバル企業としてのポジションを確立することを目指します。その「Vision 2020」における企業の具体像は以下の通りです。

- ・環境経営を推進し、あらゆる企業活動において環境を重視する企業
- ・高い技術を有し、優れた品質とコスト競争力を持った魅力ある商品を提供する企業
- ・着実な成長とあくなき挑戦を、情熱をもって続ける企業
- ・売上規模：3,000億円以上（海外売上高比率：25%）

そして、「Vision 2020」へ向けた第2ステップである中期経営計画「C-next」では、国内事業の収益基盤強化や海外事業への積極的な進出など、様々な経営施策について全力で取り組んでおります。

なお、「C-next」の概要は以下の通りです。

##### ①計画期間

2014年（平成26年）4月1日～2017年（平成29年）3月31日（3年間）

##### ②基本方針

収益基盤強化と環境への取り組みの深化を基本に、変化に対応した新規分野の創造及び事業構成の変革を進め、製紙企業としてさらなる成長に挑戦する。

##### ③経営目標

連結：平成29年3月期

売上高	：	2,700億円
営業利益	：	135億円（営業利益率5%以上）
EBITDA	：	330億円

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①長期経営ビジョン及び中期経営計画の達成に向けて

当社グループは、平成23年4月に、平成32年(2020年)を目標とする長期経営ビジョン「Vision 2020」を策定するとともに、その達成に向けて平成23年4月より「G-1st」計画、平成26年4月より「C-next」計画を策定し、国内事業の収益基盤強化や海外事業への積極的な進出など、様々な経営施策を戦略的に進めてまいりました。

##### ②重点経営施策

###### (事業環境認識)

我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善及び設備投資の増加等により、景気は緩やかに回復基調が続いているものの、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の海外経済の不確実性が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

国内紙パルプ産業において、少子高齢化やICT化の進展による構造的な変化により、印刷・情報用紙の国内市場は厳しさを増しております。あわせて海外市場も競争の激化により一段と厳しい状況になってきております。

###### (4つのコア事業)

このような事業環境の中、当社グループは洋紙、白板紙、特殊紙及び紙加工からなる4つのコア事業を主体に取り組みを進めてまいりました。まず、洋紙事業につきましては、主力の新潟工場において印刷用紙の内需縮小に対応し輸出を増大する拡大均衡策を推進し競争力を高めております。洋紙主要4品種における平成27年度の生産量は、リーマンショック前の平成19年度比で14%増加し、国内シェアも10%から19%と増加し、当社は業界第2位と肩を並べるまでに成長いたしました。今後も、国内市場の動向を見極めながら、ユーザーの品質要望に応え、新製品の上市を目指すとともに最適生産体制の構築を図り、さらなる体質の強化につなげてまいります。

白板紙事業については、昨年1月から中国の江門星輝造紙有限公司の白板紙マシンが営業運転を開始し、初年度の生産は順調に滑り出しました。引き続き、お客様のニーズに合致した製品を提供するとともに、マーケティングの徹底による販売戦略の強化を推進してまいります。また国内の白板紙事業においては、新たに関東工場においてスラッジ炭化設備や、古紙処理設備第2期工事を予定しており、更なる品質およびコスト改善を推進してまいります。

特殊紙事業については、昨年、フランスのBernard Dumas S.A.S.(デュマ社)において、欧州で販売が好調な車載用バッテリーセパレータの増産工事を実施したほか、米国の当社子会社HK PAPER(USA), Inc.を通じた販売を進めてまいりました。また国内においては、デュマ社とのシナジー効果の発現として長岡工場で車載用バッテリーセパレータを生産し、販売を開始いたしました。全世界に向けて米国・欧州・日本の3極から拡販を進めてまいります。

紙加工事業については、紙加工トータルサービスの向上による事業競争力強化を図るため、当社グループのビーエフ&パッケージ(株)において本年1月より茨城県ひたちなか市の「勝田工場」と埼玉県所沢市の「所沢工場」の組織統合を実施いたしました。今後は、多能工化の推進や効率的な生産体制と品質管理体制の確立に努めると共にシナジー効果を発現し、原紙製造から最終製品まで一貫製造できる競争優位性を活かして市場シェアの拡大を目指してまいります。

**(新規事業の取り組み)**

当社グループは、「Vision 2020」で掲げた目標を達成するため、新たに、昨年10月にカナダ西部のアルバータ州で単一工場としては北米最大であるパルプ製造・販売事業を展開するAlpac Forest Products Inc.及びAlpac Pulp Sales Inc.を完全子会社化いたしました。この買収により当社グループは、パルプの外販事業に本格的に進出し新たな収益基盤を確立いたしました。本事業につきましては、引き続き北米・アジア・日本等に向けて販売を強化してまいります。

また、当社は現在、新素材「セルロースナノファイバー」を用いた3次元ネットワーク構造体の製造を研究しております。具体例としては超高性能エアフィルターへの応用や、世界的に注目されている「エアロゲル（スポンジ状の3次元構造体）」の製造法の研究を進めており、今後は更に開発スピードを加速してまいります。

さらに当社は、平成29年4月よりスタートする新中期経営計画においても数百億円規模の戦略投資を検討しており、既存事業の拡大と新たな海外事業への進出を進めてまいります。

**(環境への取り組み)**

当社グループは、原料から製品に至るまで、環境へのあらゆる影響を最小限にする「ミニマム・インパクト」を基本方針とし、業界に先駆けた環境対策を積極的に進めてきた結果、CO<sub>2</sub>排出原単位は、国内紙パルプ業界平均の約半分とトップに位置しております。特に新潟工場構内においては、ガスタービン発電設備と排熱ボイラーの稼働により重油使用量及びCO<sub>2</sub>排出量の大幅な削減を実現したことに加え、本年3月に黒液濃縮装置を最新の高効率タイプへ更新し、CO<sub>2</sub>排出量の削減並びにエネルギー効率の改善を図りました。今後も、当社グループは、環境負荷低減につながる環境投資を積極的に実施し、環境に優しい製品を提供すると共に、環境経営を積極的に進めてまいります。

**(コーポレートガバナンスの強化)**

当社グループは、経営の最重要課題である長期安定的な企業価値の向上を達成するため、コーポレートガバナンス基本方針を策定し、適正なコーポレートガバナンス体制を構築しております。昨年は、業務執行の機動性を高めるための権限委任や取締役会における監督機能の強化に取り組んだほか、グループ統制管理室による関係会社への監査機能の強化、それらに伴う各種規程の改定等に取り組みました。

また、危機管理体制については、本年3月に、首都直下型地震を想定したBCP（事業継続計画）訓練を実施いたしました。今後も、事業継続に主眼をおいた訓練と自然災害が発生した場合の初期対応訓練等を継続実施して非常事態への対応能力向上を図り、お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様への信用力の獲得につなげてまいります。

今後も「北越紀州製紙企業理念」で掲げる「法を遵守し、透明性の高い企業活動により信頼される企業」としてすべてのステークホルダーの皆様からの信頼をいただき、持続的な成長を果たしてまいります。

**4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方**

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,803	19,088
受取手形及び売掛金	61,441	66,117
商品及び製品	19,835	23,729
仕掛品	2,027	2,094
原材料及び貯蔵品	14,076	21,096
繰延税金資産	2,157	1,845
その他	4,061	5,844
貸倒引当金	△28	△46
流動資産合計	119,374	139,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,030	78,799
減価償却累計額	△43,309	△45,255
建物及び構築物(純額)	34,720	33,544
機械装置及び運搬具	396,671	403,061
減価償却累計額	△300,319	△314,036
機械装置及び運搬具(純額)	96,351	89,024
工具、器具及び備品	4,603	4,807
減価償却累計額	△3,792	△3,938
工具、器具及び備品(純額)	811	869
土地	22,214	22,824
リース資産	4,610	4,332
減価償却累計額	△3,167	△3,553
リース資産(純額)	1,443	779
建設仮勘定	2,274	1,809
山林	2,624	3,543
有形固定資産合計	160,439	152,395
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	60,644	61,776
長期貸付金	375	391
退職給付に係る資産	2,131	1,849
繰延税金資産	1,317	1,584
その他	6,005	4,731
貸倒引当金	△2,542	△2,469
投資その他の資産合計	67,930	67,865
固定資産合計	231,658	223,887
資産合計	351,032	363,658

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,422	21,662
電子記録債務	6,256	6,514
短期借入金	36,009	29,090
コマーシャル・ペーパー	9,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	726	651
未払法人税等	1,514	1,203
未払消費税等	1,818	800
賞与引当金	2,493	2,688
役員賞与引当金	108	118
事業構造改善引当金	249	—
植林引当金	—	250
設備関係支払手形	1,335	1,280
その他	10,266	12,151
流動負債合計	98,201	106,413
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	47,068	59,451
リース債務	919	392
繰延税金負債	936	514
環境対策引当金	47	45
事業構造改善引当金	306	278
植林引当金	—	842
退職給付に係る負債	13,157	13,525
資産除去債務	1,418	2,090
その他	404	574
固定負債合計	84,258	87,716
負債合計	182,459	194,129
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	42,020	42,020
資本剰余金	45,469	45,401
利益剰余金	77,454	82,670
自己株式	△10,224	△10,188
株主資本合計	154,720	159,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,137	6,633
繰延ヘッジ損益	△68	△168
為替換算調整勘定	2,507	1,889
退職給付に係る調整累計額	975	319
その他の包括利益累計額合計	12,551	8,673
新株予約権	123	128
非支配株主持分	1,177	822
純資産合計	168,573	169,529
負債純資産合計	351,032	363,658

## (2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	228,400	246,849
売上原価	190,817	203,036
売上総利益	37,583	43,812
販売費及び一般管理費	31,443	34,576
営業利益	6,139	9,236
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	712	747
負ののれん償却額	871	—
持分法による投資利益	4,316	3,960
その他	1,806	2,024
営業外収益合計	7,740	6,767
営業外費用		
支払利息	817	820
為替差損	—	2,838
設備休止費用	711	636
その他	889	1,120
営業外費用合計	2,417	5,416
経常利益	11,462	10,587
特別利益		
固定資産売却益	127	189
投資有価証券売却益	2	70
持分変動利益	65	—
負ののれん発生益	201	—
受取保険金	295	2
退職給付制度終了益	—	40
その他	—	0
特別利益合計	691	304
特別損失		
固定資産除売却損	665	885
減損損失	235	45
固定資産圧縮損	264	2
事業再編損	105	—
退職給付会計過去勤務費用償却額	—	107
その他	0	29
特別損失合計	1,271	1,071
税金等調整前当期純利益	10,882	9,821
法人税、住民税及び事業税	2,172	1,965
法人税等調整額	341	661
法人税等合計	2,513	2,627
当期純利益	8,369	7,194
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	10	△282
親会社株主に帰属する当期純利益	8,359	7,476

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	8,369	7,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,755	△1,385
繰延ヘッジ損益	△73	△99
為替換算調整勘定	890	△688
退職給付に係る調整額	468	△663
持分法適用会社に対する持分相当額	1,954	△1,111
その他の包括利益合計	4,994	△3,948
包括利益	13,364	3,245
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,245	3,598
非支配株主に係る包括利益	118	△352



## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,480	72,184	△10,263	149,422
会計方針の変更による累積的影響額			△877		△877
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,020	45,480	71,306	△10,263	148,545
当期変動額					
剰余金の配当			△2,260		△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益			8,359		8,359
自己株式の処分		△11		38	26
自己株式の取得				△2	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				2	2
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			27		27
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減			21		21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	6,148	38	6,175
当期末残高	42,020	45,469	77,454	△10,224	154,720

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,420	4	1,719	520	7,665	117	1,617	158,824
会計方針の変更による累積的影響額							△4	△882
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,420	4	1,719	520	7,665	117	1,612	157,941
当期変動額								
剰余金の配当								△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益								8,359
自己株式の処分								26
自己株式の取得								△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								2
連結子会社と非連結子会社との合併による増減								27
持分法適用会社の連結範囲変動に伴う増減								21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,717	△73	788	454	4,886	5	△435	4,456
当期変動額合計	3,717	△73	788	454	4,886	5	△435	10,631
当期末残高	9,137	△68	2,507	975	12,551	123	1,177	168,573

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,020	45,469	77,454	△10,224	154,720
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,020	45,469	77,454	△10,224	154,720
当期変動額					
剰余金の配当			△2,260		△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益			7,476		7,476
自己株式の処分		△8		38	29
自己株式の取得				△2	△2
連結子会社の増資による持分の増減		△59			△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△68	5,215	35	5,183
当期末残高	42,020	45,401	82,670	△10,188	159,904

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,137	△68	2,507	975	12,551	123	1,177	168,573
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,137	△68	2,507	975	12,551	123	1,177	168,573
当期変動額								
剰余金の配当								△2,260
親会社株主に帰属する当期純利益								7,476
自己株式の処分								29
自己株式の取得								△2
連結子会社の増資による持分の増減								△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,504	△99	△617	△655	△3,877	5	△355	△4,227
当期変動額合計	△2,504	△99	△617	△655	△3,877	5	△355	955
当期末残高	6,633	△168	1,889	319	8,673	128	822	169,529

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,882	9,821
減価償却費	19,006	19,552
減損損失	235	45
のれん償却額	167	163
負ののれん償却額	△871	—
負ののれん発生益	△201	—
受取保険金	△295	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△308	△782
受取利息及び受取配当金	△746	△781
支払利息	817	820
持分法による投資損益 (△は益)	△4,316	△3,960
固定資産圧縮損	264	2
固定資産除売却損益 (△は益)	538	695
事業再編損失	105	—
売上債権の増減額 (△は増加)	5,586	△1,388
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,898	△4,113
未収消費税等の増減額 (△は増加)	345	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△187	2,534
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,303	△1,002
その他	△1,647	1,477
小計	28,781	23,090
利息及び配当金の受取額	1,008	1,063
利息の支払額	△895	△857
法人税等の支払額	△1,357	△2,352
保険金の受取額	320	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,858</b>	<b>20,943</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△4,040	△298
有形固定資産の取得による支出	△10,859	△8,379
有形固定資産の除却による支出	△503	△577
有形固定資産の売却による収入	149	245
子会社株式の取得による支出	△374	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	5,380
貸付けによる支出	△141	△163
貸付金の回収による収入	107	146
使途制限付預金の引出による収入	42	—
その他	△640	17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△16,261</b>	<b>△3,628</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,114	△7,095
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	11,000
長期借入れによる収入	11,050	28,791
長期借入金の返済による支出	△7,640	△31,918
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△2,271	△2,271
非支配株主への配当金の支払額	△18	△93
自己株式の取得による支出	△1	△2
その他	△775	△712
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,771	△12,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	522	△1,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,652	3,592
現金及び現金同等物の期首残高	19,900	15,298
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50	—
現金及び現金同等物の期末残高	15,298	18,890

**(5) 連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前記に関する注記)**

該当事項はありません。

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**

下記に掲げる事項以外は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数・・・24社

## 主要な連結子会社名

北越紀州販売(株)、Alpac Forest Products Inc.、Alpac Pulp Sales Inc.、江門星輝造紙有限公司、Bernard Dumas S.A.S.、北越東洋ファイバー(株)、ビーエフ&パッケージ(株)、(株)北越エンジニアリング、北越物流(株)、紀州造林(株)

(新規) Alpac Forest Products Inc.、Alpac Pulp Sales Inc. (2社)

(除外) (株)ビーエフ (1社)

当連結会計年度より、株式の取得に伴い、Alpac Forest Products Inc.及びAlpac Pulp Sales Inc.を連結の範囲に含めております。なお、Alpac Forest Products Inc.は特定子会社に該当いたします。

連結子会社であった北越パッケージ(株)及び(株)ビーエフは、平成27年4月1日付で北越パッケージ(株)を存続会社として合併し、ビーエフ&パッケージ(株)に商号変更しております。

## (2) 主要な非連結子会社名

大王商工(株)、Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.、HK PAPER (USA), Inc.

## (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した関連会社の数・・・5社

## 主要な会社名

大王製紙(株)、(株)ニッカ

(除外) (株)荒海チップ (1社)

持分法適用関連会社であった(株)荒海チップは、保有していた同社の全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

大王商工(株)、Freewheel Trade and Invest 7 Pty Ltd.、HK PAPER (USA), Inc.

## (持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金（いずれも持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
北越東洋ファイバー(株)	2月末
Alpac Forest Products Inc.	12月末
Alpac Pulp Sales Inc.	12月末
星輝投資控股有限公司	12月末
江門星輝造紙有限公司	12月末
Bernard Dumas S.A.S.	12月末
東拓(上海)電材有限公司	12月末

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

植林引当金

当社カナダ子会社が州政府との契約に基づきパルプ原料用原木調達を目的として森林伐採するにあたり、責務として発生する植林(針葉樹)費用の見込額を計上しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ247百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が59百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は59百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	504 百万円	197 百万円
受取手形及び売掛金	200	—
計	705	197

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	504 百万円	731 百万円
短期借入金	234	—
計	739	731

## 2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	359 百万円	112 百万円

## 3. 平成27年3月期に発覚の不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
その他		
長期未収入金	2,405 百万円	2,359 百万円
貸倒引当金	△2,405	△2,359

## (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運送費	13,909 百万円	15,294 百万円
販売諸費	6,870	7,178
給料手当	3,848	4,298
賞与引当金繰入額	547	577
役員賞与引当金繰入額	108	118
退職給付費用	272	312

2. 平成27年3月期に発覚の不正行為に関連して発生した貸倒引当金の繰入額が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
その他	187 百万円	— 百万円

3. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
紙加工生産設備	茨城県ひたちなか市	機械装置及び運搬具他	101
遊休資産	新潟県新潟市他	機械装置及び運搬具他	134
合計	—	—	235

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

パッケージング・紙加工事業の一部の事業において、需要の回復が見込めないことから当該事業の撤退の意思決定がなされたため、対象となる紙加工生産設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。



当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
紙加工生産設備	大阪府吹田市	建物及び構築物他	23
遊休資産	三重県南牟婁郡紀宝町他	土地他	22
合計	—	—	45

(資産をグループ化した方法)

当社グループは、主に事業用資産については、事業所別かつ相互補完性のある製品群別にグルーピングし、賃貸不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取扱っております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

パッケージング・紙加工事業の一部の事業において、生産体制の集約の意思決定がなされたため、対象となる紙加工生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、遊休資産については、将来の使用が見込まれていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。また、売却や他の転用が困難な資産については零としております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	21,008	4	83	20,928

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株、単元未満株式の買取りにより3千株それぞれ増加しております。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少により6千株、株式報酬型ストック・オプション行使への充当により77千株、単元未満株式の処分により0千株それぞれ減少しております。

## 3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	123
合計			—	—	—	—	123

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,135	6.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月27日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	1,135	6.00	平成26年 9月30日	平成26年 12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,135	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	209,263	—	—	209,263

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末
普通株式(千株)	20,928	3	78	20,854

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株、単元未満株式の買取りにより3千株それぞれ増加しております。

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式報酬型ストック・オプション行使への充当により78千株、単元未満株式の処分により0千株それぞれ減少しております。

## 3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	128
合計			—	—	—	128

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,135	6.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	1,136	6.00	平成27年 9月30日	平成27年 12月7日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,136	6.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	15,803 百万円	19,088 百万円
使途制限付預金	△504	△197
現金及び現金同等物	15,298	18,890

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び連結子会社ごとに業績評価等を行っているため、これを事業セグメントの構成単位としております。また各事業セグメントの経済的特徴、製品の製造方法及び販売市場の類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社は「紙パルプ事業」、「パッケージング・紙加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「紙パルプ事業」セグメントは、紙・パルプ製品の製造販売を行っております。「パッケージング・紙加工事業」は、紙器・液体容器等の製造販売、ビジネスフォーム等の各種印刷製品の製造販売、DPS（データプロセッシングサービス）事業等を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,647	19,819	220,466	7,933	228,400	—	228,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,527	126	2,654	28,507	31,161	△31,161	—
計	203,174	19,946	223,121	36,441	259,562	△31,161	228,400
セグメント利益	4,443	442	4,886	462	5,349	790	6,139
セグメント資産	326,103	17,667	343,770	18,829	362,600	△11,568	351,032
その他の項目							
減価償却費	18,038	943	18,982	443	19,426	△420	19,006
減損損失	97	132	229	6	235	—	235
持分法適用会社への 投資額	30,977	—	30,977	—	30,977	—	30,977
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,936	273	11,210	512	11,722	△594	11,128

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額790百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙パルプ 事業	パッケー ジング・ 紙加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	218,276	20,129	238,405	8,443	246,849	—	246,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,401	58	2,459	29,071	31,531	△31,531	—
計	220,677	20,187	240,865	37,514	278,380	△31,531	246,849
セグメント利益	7,319	696	8,016	551	8,567	668	9,236
セグメント資産	342,297	17,910	360,208	20,109	380,317	△16,659	363,658
その他の項目							
減価償却費	18,653	872	19,525	445	19,970	△417	19,552
減損損失	19	23	42	2	45	—	45
持分法適用会社への 投資額	33,526	—	33,526	—	33,526	—	33,526
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,058	479	9,537	292	9,830	△405	9,425

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、建設業、不動産売買、運送・倉庫業、古紙卸業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額668百万円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	888.16 円	894.74 円
1株当たり当期純利益金額	44.39 円	39.69 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	44.31 円	38.57 円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円63銭、1円32銭及び1円31銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,359	7,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,359	7,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	188,308	188,364
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△198
(うち関連会社の発行する潜在株式の影響による 持分法投資損益(百万円))	(—)	(△198)
普通株式増加数(千株)	330	349
(うち新株予約権(千株))	(330)	(320)
(うちその他(千株))	(—)	(28)
希釈化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	168,573	169,529
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,300	951
(うち新株予約権(百万円))	(123)	(128)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,177)	(822)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	167,272	168,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	188,334	188,409

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。